



財務状況の解説

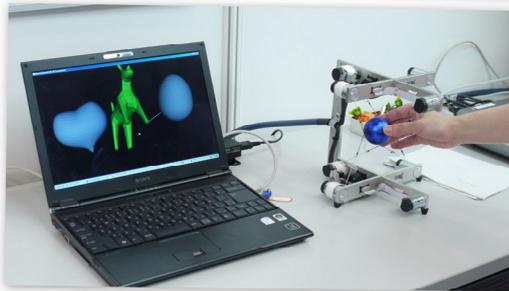
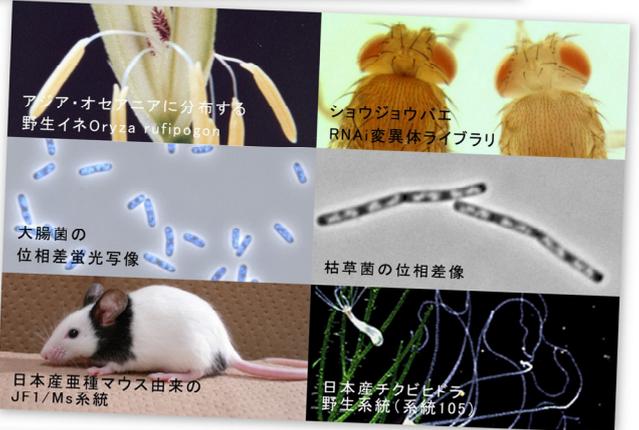
平成25年度



大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構

Research Organization of Information and Systems



目次

I 機構の概要・トピックス

- | | |
|------------------|---|
| ○情報・システム研究機構について | 1 |
| ○平成25年度のトピックス | 3 |

II 財務諸表

- | | |
|------------------|---|
| ○貸借対照表 (B/S) の概要 | 5 |
| ○損益計算書 (P/L) の概要 | 7 |

III セグメント別経年比較分析<収入>

- | | |
|------------------------|----|
| ○運営費交付金収入 | 9 |
| ○外部資金収入 | |
| ・受託研究収入・共同研究収入、機関補助金収入 | 10 |
| ・寄附金収入、科学研究費補助金収入 | 11 |

IV セグメント別経年比較分析<支出>

- | | |
|-------------------|----|
| ・共同利用・共同研究経費、研究経費 | 12 |
| ・一般管理費 | 13 |
| ・人件費 | 14 |

VI 財務情報

- | | |
|------------------------------|----|
| ○流動比率、自己資本比率、研究経費比率 | 15 |
| ○共同利用・共同研究経費比率、人件費比率、一般管理費比率 | 16 |
| ○外部資金比率、補助金比率、経常利益比率 | 17 |

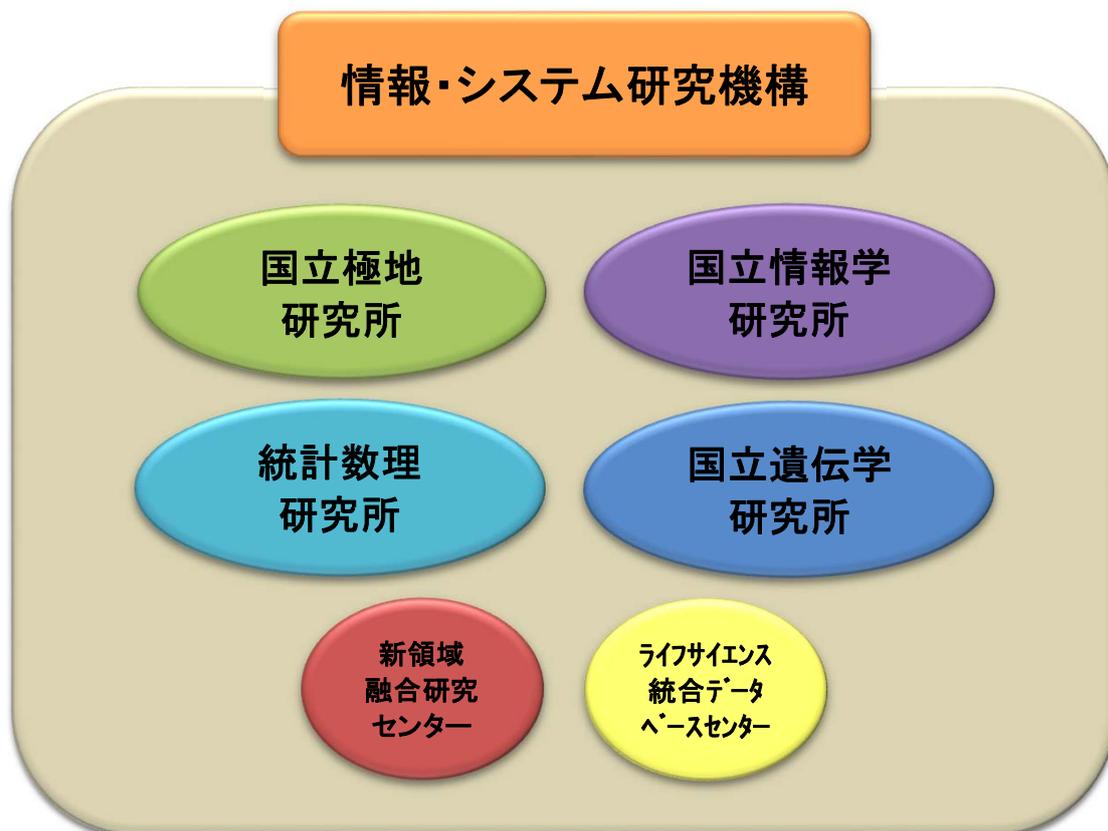
■大学共同利用機関法人

各研究分野における「全大学の共同利用の研究所」として、大学単独では整備・維持が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料やそれらの分析法等を全国の研究者に提供し、個々の大学の枠を越えた共同研究を推進する我が国独自の研究機関です。

平成16年に大学共同利用機関は、国立大学法人法に基づき設置された大学共同利用機関法人の4つの機構の下に再編され、自立的な環境の下で運営を活性化するとともに、共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成に向けた戦略的な取組を推進することとなりました。

■情報・システム研究機構

全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21世紀の人間社会の変容にかかわる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を超えて融合的な研究を行うことを目指しています。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行います。また、学術研究にかかわる国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指します。



■ 国立極地研究所



地球、環境、生命、宇宙等の各研究者コミュニティと連携し、極地に関する科学の総合研究と極地観測を実施しています。

また、日本の南極地域観測事業の中核機関として担当する研究観測や、北極における観測により得られた観測データや、試資料をもとに国内外の研究者と共同研究を実施する他、公募による共同研究課題を実施するなど、極域科学の推進に取り組んでいます。

■ 国立情報学研究所



情報学という新しい学問分野での「未来価値創成」を目指す我が国唯一の情報学の学術総合研究所として、ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツなどの情報関連分野の新しい理論・方法論から応用展開までの研究開発を総合的に推進しています。

また、最先端学術情報基盤（CSI）の構築を進めると共に全国の大学や研究機関はもとより民間企業や様々な社会活動との連携・協力を重視した運営に取り組んでいます。

■ 統計数理研究所



生命、環境、社会、経済などを対象とした諸学術の分野において「データに基づく合理的推論の仕組み」の研究を推進し、データから新たな価値を創出して、複雑性・不確実性が増大しつつある現代社会におけるデータの有効活用の要請に応える取り組みを行っています。

また、統計数理の特性を活かした異分野間における共同研究や、ビッグデータ時代に求められる人材の育成を積極的に推進しています。

■ 国立遺伝学研究所



生命科学分野における遺伝学の中核拠点として生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明を目指した国際水準の先端的研究を推進しています。

また、大学や研究機関と連携し日本DNAデータバンク（DDBJ）事業、生物遺伝資源（バイオリソース）事業、先端ゲノミクス推進事業の3つの知的基盤整備事業により、生命科学を先導し、研究コミュニティ支援に取り組んでいます。

■国立極地研究所

平成23年度に文部科学省の公募によるグリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス（GRENE）事業「北極気候変動分野において、急変する北極気候システム及びその全球的な影響の総合的解明の代表機関として採択されました。平成25年度も引き続き、戦略研究目標を達成するための公募による共同研究の実施、研究設備の提供を行うとともに、北極研究者コミュニティである北極環境研究コンソーシアムの活動を支援しました。

■国立情報学研究所

平成24年度に採択されたERATO「河原林巨大グラフプロジェクト」の本格実施や、3年目を迎えた「東ロボプロジェクト」で成果を収めるなど着実に先端研究を推進したほか、NII湘南会議を17回開催し、情報学の国際的な研究拠点としての活動を引き続き行いました。共同利用に関しては、引き続きJAIRO-Cloudによる大学等のリポジトリ構築支援に努め、サービス公開機関の拡大を実現しました。また、平成28年度運用開始予定の次期ネットワーク構築に関する検討を行っています。

■統計数理研究所

平成24年度に開始した文部科学省委託事業「数学・数理科学と諸科学・産業との協働によるイノベーション創出のための研究促進プログラム」の中核機関として8つの協力機関（北海道大学、東北大学、東京大学、明治大学、名古屋大学、京都大学、広島大学、九州大学）との連携した活動を継続しました。児童・生徒を含む一般を対象とした数学協働プログラムシンポジウム「世界は計算！されている？」を科学未来館で多数の参加者を集めて開催しました。また、平成25年度には文部科学省委託事業「データサイエンティスト育成ネットワークの形成」事業を開始しました。共用クラウド計算システム、データ同化スーパーコンピュータシステムを導入し、統計科学に関するHPCI事業の促進に貢献しました。

■国立遺伝学研究所

DDBJスーパーコンピュータを平成24年度末にリプレイスしましたが、平成25年度は急増するデータ量に対する高速検索システムを開発し、またWeb APIを介して大規模解析が行えるようシステムを刷新しました。加えて所外の共同利用急増に対処すべく平成26年3月にはストレージの中間増強を行い、さらに共同利用の拡大を図りました。また、JSTバイオサイエンスデータベースセンターとヒトデータベースの運営に対する協定を取り交わし、DDBJセンターに個人レベルのゲノムシーケンス情報を受け入れ、医学関連分野の研究の発展に資する体制を整えました。組織については、平成25年4月に組織改編を行い、管理部を総務企画課及び財務課に再編成しました。

■新領域融合研究センター

平成25年度は、同年に開始した第4のパラダイムと目されるデータ中心科学リサーチコモンズ事業を推進するために研究体制の再編整備を行い、従来の6つの新領域融合プロジェクトのうち「統計数理基盤」と「情報基盤」の2プロジェクトをリサーチコモンズ事業に移行しました。新領域融合研究センターでは残る「地球環境システム」「生命システム」「社会コミュニケーション」「システムズ・レジリエンス」の4プロジェクトを継続運営することとし、緊迫する地球環境、食料、人間、社会等の複雑システムの問題を見据えながら融合研究や新分野創成を推進しています。

■ライフサイエンス統合データベースセンター

平成19年4月に我が国の統合データベース事業の中核組織として設立されました。この事業はライフ分野で生成される膨大な情報の利活用の向上を目指したもので、本センターでは、これまでにポータルサイト、横断検索、統合検索などのサービスを構築提供してきました。現在は、さらなる利便性の向上を目指して、フェデレーション（分散連携）型のデータベース統合化技術の開発と国際標準化、大規模データ利用技術開発を中心に、日本語コンテンツ作製にも取り組んでいます。



貸借対照表（B/S）の概要

本機構の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産、

科 目	平成24事業年度	平成25事業年度	対前事業年度 増減額
【資産の部】	60,019,937	65,488,998	5,469,061
I 固定資産	53,938,045	56,614,884	2,676,839
1 有形固定資産	53,487,762	56,154,596	2,666,834
土地	19,917,324	19,917,324	0
建物	19,760,786	20,495,118	734,332
構築物	803,634	867,939	64,305
機械装置	53,868	69,263	15,395
工具器具備品	11,244,296	12,667,586	1,423,290
図書	1,147,631	1,168,408	20,777
美術品・收藏品	89,210	89,210	0
車両運搬具	328,667	313,581	△15,086
建設仮勘定	142,344	566,163	423,819
2 無形固定資産	88,778	102,924	14,146
特許権	17,141	17,984	843
特許権仮勘定	60,157	63,726	3,569
その他	11,478	21,213	9,735
3 投資その他の資産	361,504	357,363	△4,141
投資有価証券	313,500	308,958	△4,542
差入敷金	48,004	48,004	0
その他	0	400	400
II 流動資産	6,081,891	8,874,114	2,792,223
現金及び預金	5,732,439	8,128,785	2,396,346
未収入金	125,853	411,606	285,753
たな卸資産	111,909	131,215	19,306
前払費用	77,607	144,213	66,606
未収消費税等	0	35,927	35,927
その他	34,082	22,364	△11,718
資産合計	60,019,937	65,488,998	5,469,061

遺伝研・発電機棟及び
発電設備、情報研・千
葉分館自家発電設備な
どの取得による増

極地研・二次イオン質
量分析計、統数研・
HPCIスーパーコン
ピュータ、遺伝研・
スーパーコンピュータ
増強及び情報研・学術
コンテンツサービス用
システムなどの取得に
よる増

遺伝研・実験研究棟及
び総合研究棟新営工事
前払などによる増

平成24年度補正予算に
よる施設整備竣工払の
ための資金増

今年度はファイナン
ス・リース資産の取得
による還付を受けるた
め、事前納付した消費
税の一部を未収計上し
たことによる増



負債及び純資産を記載したものです。

(単位：千円)

科 目	平成24事業年度	平成25事業年度	対前事業年度 増減額
【負債の部】	15,821,009	19,547,434	3,726,425
I 固定負債	9,396,739	10,266,040	869,301
資産見返負債	7,477,481	7,988,236	510,755
長期リース債務	1,919,258	2,277,803	358,545
II 流動負債	6,424,269	9,281,394	2,857,125
運営費交付金債務	47,733	120,619	72,886
預り補助金等	82,423	26,171	△56,252
寄附金債務	475,231	463,909	△11,322
前受受託研究費等	96,087	59,746	△36,341
前受受託事業費等	84,130	16,187	△67,943
預り科学研究費補助金	293,614	305,174	11,560
未払金	3,614,283	6,603,818	2,989,535
未払消費税等	78,520	0	△78,520
リース債務	1,559,961	1,615,602	55,641
その他	92,282	70,164	△22,118
【純資産の部】	44,198,928	45,941,563	1,742,635
I 資本金	28,485,674	28,485,674	0
政府出資金	28,485,674	28,485,674	0
II 資本剰余金	13,614,835	15,273,583	1,658,748
資本剰余金	24,309,346	27,864,245	3,554,899
損益外減価償却累計額(△)	△10,409,061	△12,305,213	△1,896,152
損益外減損損失累計額(△)	△285,449	△285,449	0
III 利益剰余金	2,098,417	2,182,305	83,888
前中期目標期間繰越積立金	1,564,542	1,347,230	△217,312
研究施設等整備積立金	160,376	299,880	139,504
積立金	0	233,995	233,995
当期末処分利益	373,498	301,199	△72,299
負債・純資産合計	60,019,937	65,488,998	5,469,061

来年度支払分を短期リース債務へ振替たことにより減となった一方、遺伝研・スーパーコンピュータ増強、情報研・学術コンテンツサービス用システムなどの取得による増

平成24年度補正予算による施設整備の竣工払用未払金の増加による増

前年度は特殊要因がなく通常どおり納税したが、今年度はファイナンス・リース資産の取得による還付を受けたことによる減

目的積立金、施設費を財源にした固定資産の取得による増

目的積立金を財源にした各種整備を行ったことによる減



損益計算書 (P/L) の概要

本機構の運営状況を明らかにするために、一会計期間に発生した全ての費用

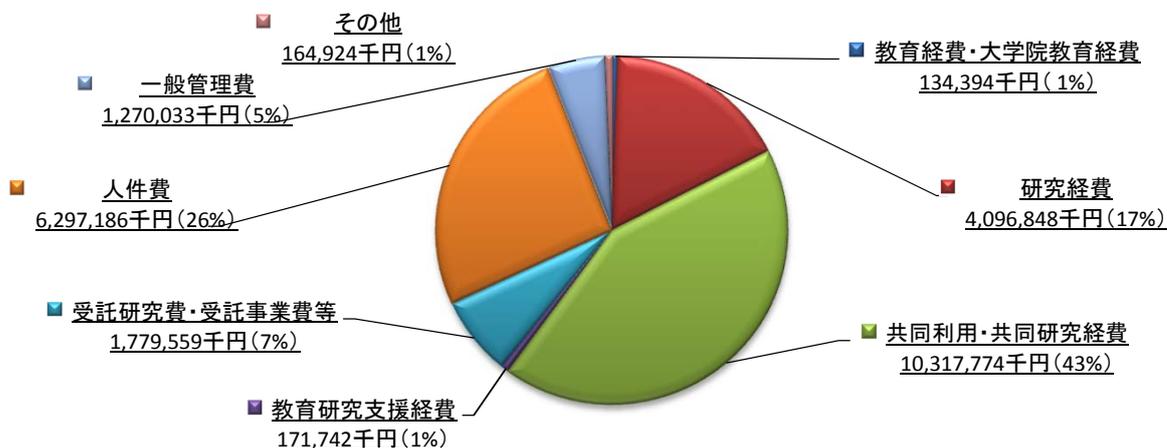
科 目	平成24事業年度	平成25事業年度	対前事業年度 増減額
I 経常費用	23,661,436	24,152,185	490,749
業務費	22,162,483	22,797,507	635,024
教育経費	5,468	8,672	3,204
大学院教育経費	128,537	125,722	△2,815
研究経費	3,694,335	4,096,848	402,513
共同利用・共同研究経費	10,416,259	10,317,774	△98,485
教育研究支援経費	163,866	171,742	7,876
受託研究費	1,115,266	1,463,067	347,801
受託事業費	203,381	316,492	113,111
人件費	6,435,368	6,297,186	△138,182
一般管理費	1,415,515	1,270,033	△145,482
財務費用	81,827	76,836	△4,991
雑損	1,609	7,808	6,199
II 臨時損失	61,896	80,280	18,384
固定資産除却損	61,896	80,280	18,384
費用合計	23,723,332	24,232,465	509,133

文部科学省より研究大学強化促進費補助金 (URA事業)等の採択による増

非常勤教職員の給与・賞与は、人員増加により前年度比増となった一方、常勤教職員の給与・賞与は、支給人員・支給額ともに前年を下回ったため減となり、また退職者の減少に伴い退職手当が前年度比減となったことによる減

消耗品費や環境整備費、修繕費が減となったほか、消費税の減【リース資産の取得により消費税の還付を受けたため】などによる減

<費用の内訳>



とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示したものです。

(単位：千円)

科 目	平成24事業年度	平成25事業年度	対前事業年度 増減額
I 経常収益	24,017,288	24,447,332	430,044
運営費交付金収益	18,225,881	17,600,274	△625,607
大学院教育収益	216,875	212,066	△4,809
受託研究等収益	1,390,523	1,793,054	402,531
受託事業等収益	203,766	332,577	128,811
寄附金収益	72,461	70,942	△1,519
施設費収益	7,875	119,061	111,186
補助金等収益	1,402,697	1,814,270	411,573
ILL・GENII利用料収入	168,125	167,448	△677
資産見返負債戻入	1,797,249	1,801,383	4,134
財務収益	3,164	10,638	7,474
科学研究費補助金間接経費収入	458,300	444,734	△13,566
雑益	70,368	80,880	10,512
II 臨時利益	58,563	77,465	18,902
資産見返負債戻入(臨時)	58,563	77,465	18,902
収益合計	24,075,851	24,524,797	448,946
当期純利益 (収益合計－費用合計)	352,518	292,331	△60,187
目的積立金取崩額	20,979	8,868	△12,111
当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額)	373,498	301,199	△72,299

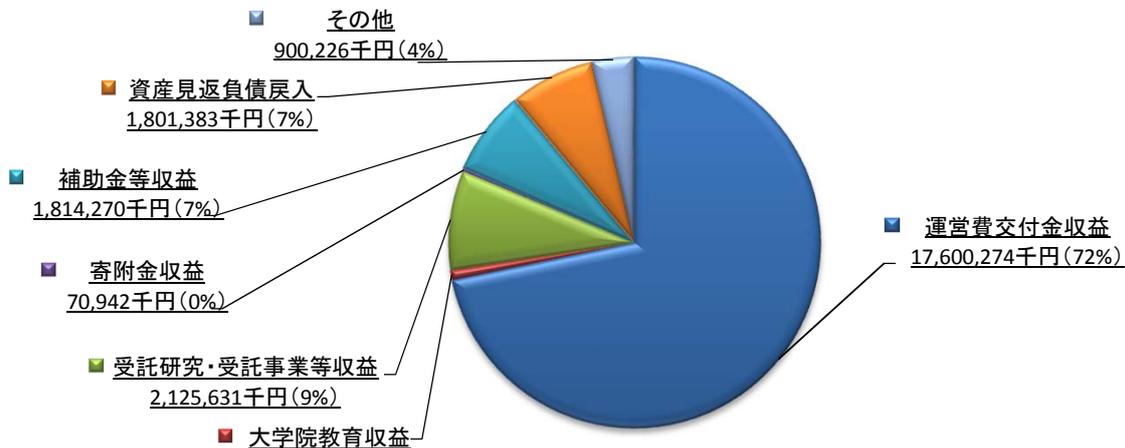
環境省より原子力災害影響調査等事業(遺伝研)等を新たに受託したことによる増

文部科学省よりデータサイエンティスト育成ネットワークの形成(統数研)等を新たに受託したことによる増

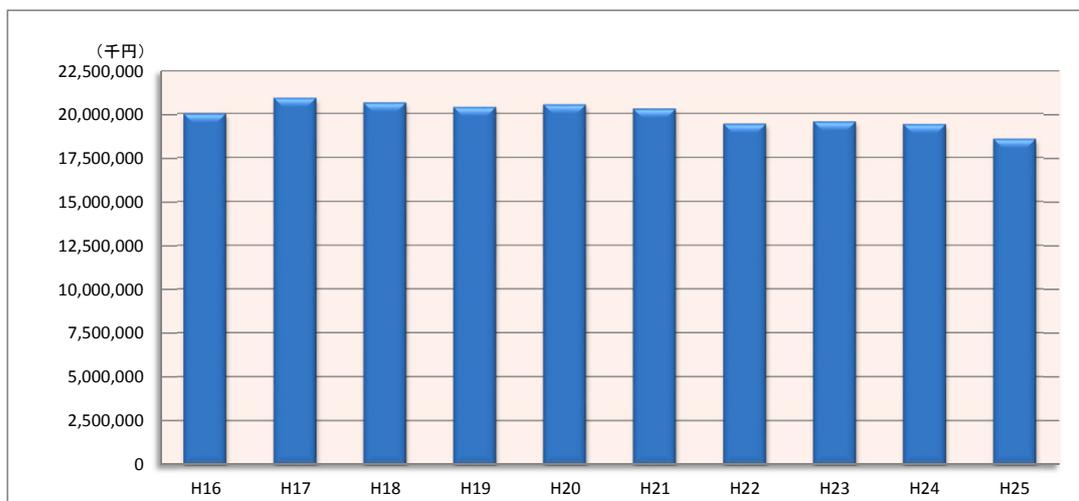
文部科学省より研究大学強化促進費補助金(URA事業)等の採択による増

上記の費用、収益に目的積立金取崩額を計上した結果、当期総利益は3億円余となっております。
 なお当期総利益全額が、国立大学法人会計基準に基づく会計処理により発生する資金の裏付けのない帳簿上の利益となっており、目的積立金の申請は、0となっております。

<収益の内訳>



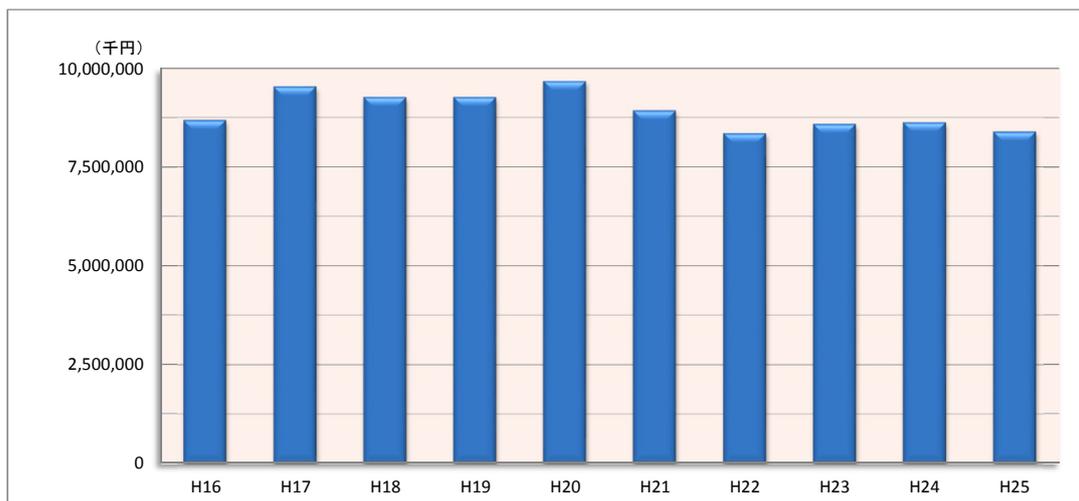
I. 運営費交付金収入



<コメント>

運営費交付金は、年々減少傾向にあります。

○運営費交付金のうち特別経費

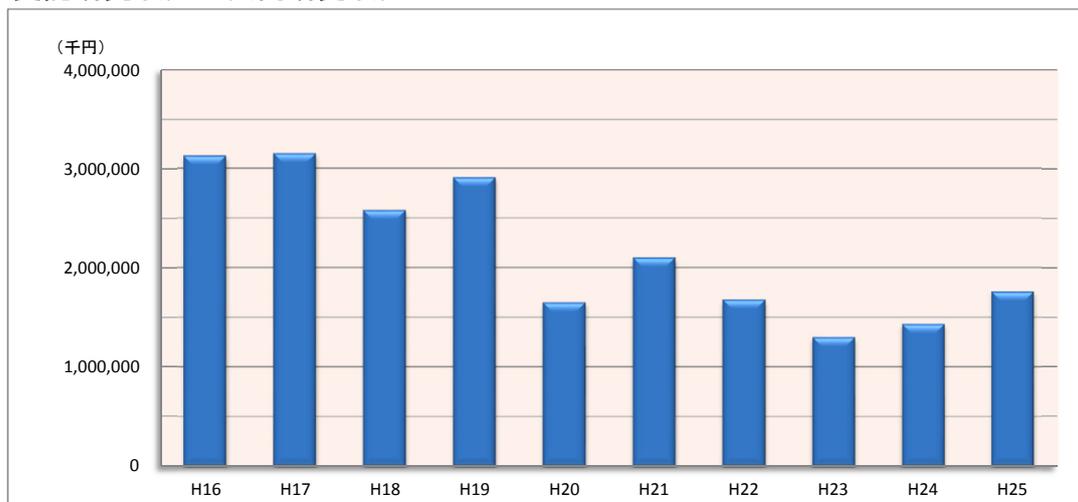


<コメント>

運営費交付金のうち特別経費についても、同様に減少傾向にあります。

Ⅱ. 外部資金

1. 受託研究収入・共同研究収入



<説明>

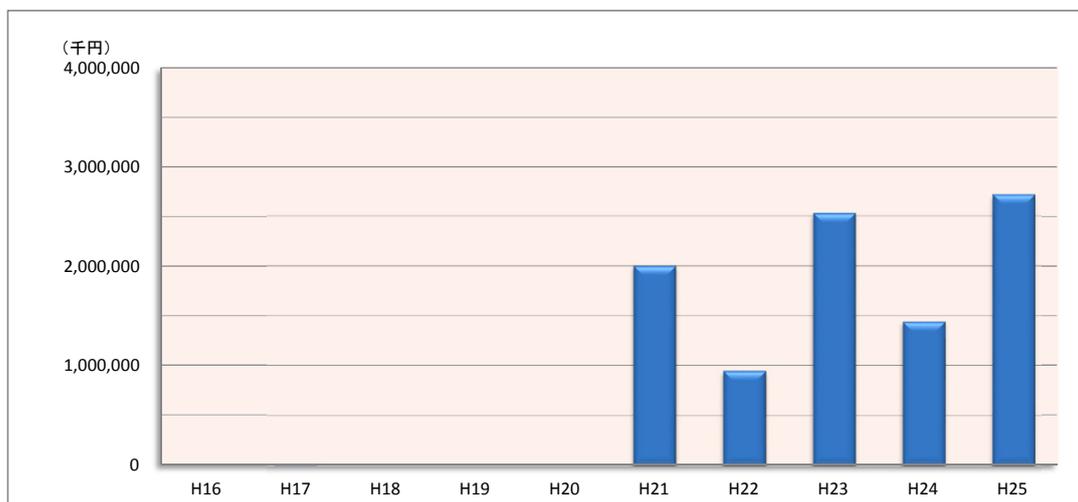
受託研究とは、外部からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を原則として委託者が負担するもののことをいいます。

また共同研究とは、民間等外部の機関との契約に基づき研究者及び研究経費等を受け入れて、共同又は分担して行う研究をいいます。

<コメント>

受託研究収入・共同研究収入は、法人全体では、緩やかに減少傾向にあります。これは、これまで政府から受託研究収入として交付されていた研究費の一部が機関補助金収入として交付されるようになったためです。（「機関補助金収入」参照）

2. 機関補助金収入



<説明>

補助金とは、国又は地方公共団体から本機構の特定の事業に対して交付されるものです。

なお補助金は、研究機関に対して交付される機関補助金と研究者個人に対して交付される個人補助金の2種類に大別されますが、本指標は、機関補助金収入の指標です。

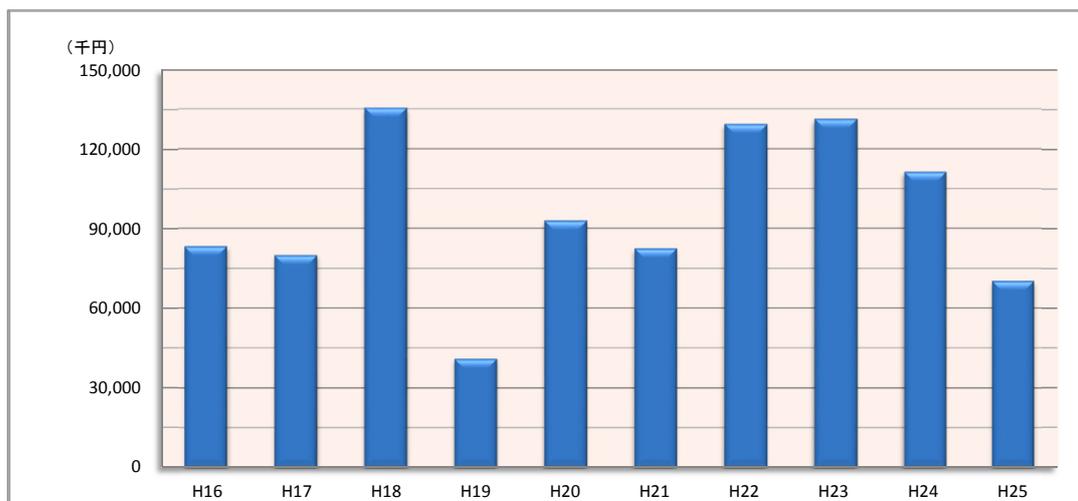
（※個人補助金は、次頁「科学研究費補助金収入」を参照）

<コメント>

機関補助金収入は、平成21年度以降急増していますが、これは新規の補助金及びこれまで政府から受託研究費として交付されていた研究費の一部が機関補助金として交付されるようになったためです。

そのため、受託研究収入、共同研究収入、機関補助金収入は関連性が高いといえ、あわせて比較することで外部資金獲得の実態が見えてくるといえます。

3. 寄附金収入



<説明>

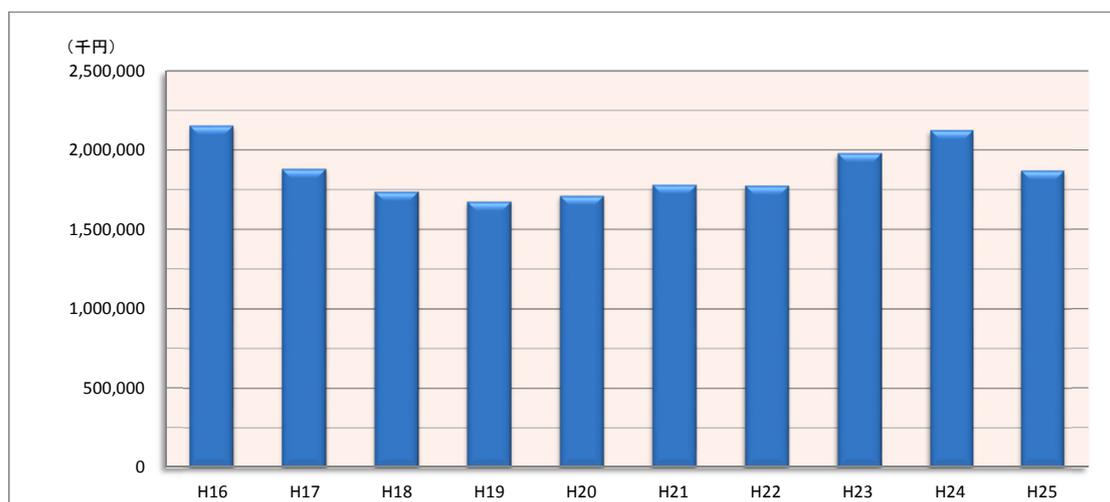
寄附金収入とは、本機構の業務の実施を財政的に支援する目的で、個人、企業、団体等から寄附された収入をいいます。

また、機構の教員が研究助成財団等から研究助成金の交付を受けた際は、奨学寄附金事務取扱規程に基づき、寄附金として受入を行っています。

<コメント>

寄附金収入は、年度によりばらつきがあります。

4. 科学研究費補助金収入



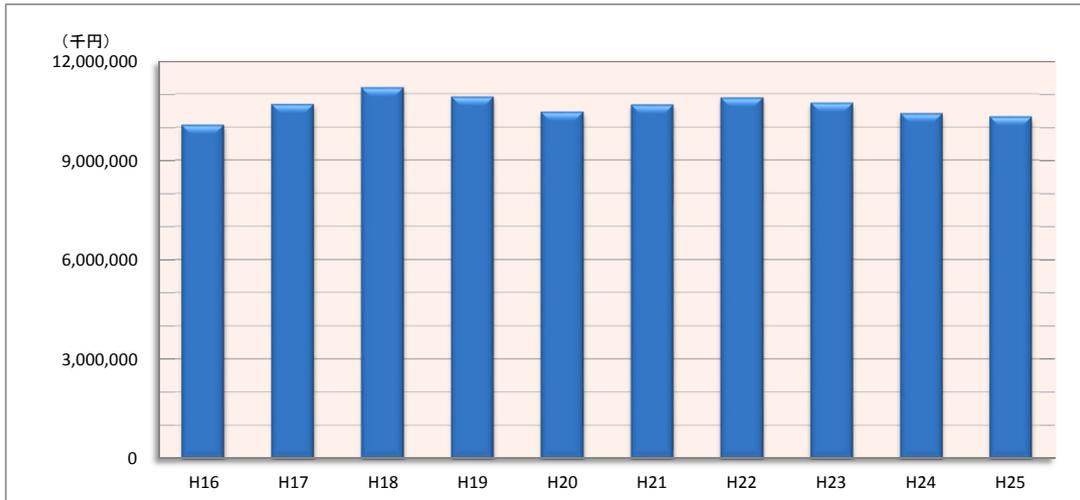
<説明>

科学研究費助成事業（科学研究費補助金／学術研究助成基金助成金）は、研究者の自由な発想に基づく研究を格段に発展させることを目的とする競争的資金であり、独創的先駆的な研究に対して助成を行います。（※金額には、間接経費を含みません。）

<コメント>

科学研究費補助金収入は、法人全体では、平成19年度以降増加傾向にあり、平成25年度には約19億円の収入がありました。

1. 共同利用・共同研究経費



<説明>

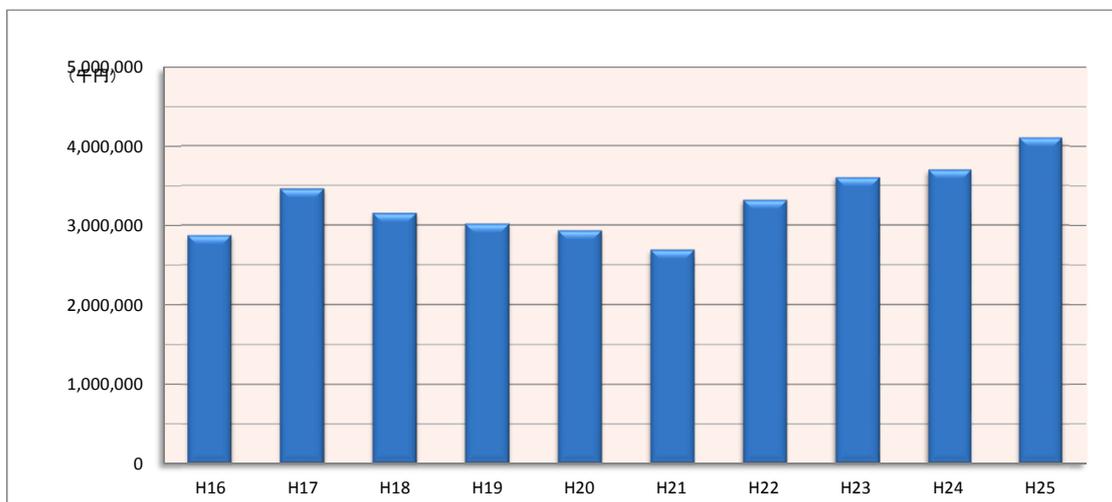
本経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目となっています。

共同利用・共同研究経費には学術情報ネットワーク(SINET)の維持運営費、バイオリソースやDNAデータバンクなどの研究基盤提供事業や南極地域観測事業に必要な経費、また大学と大学共同利用機関法人との人材交流の活性化に必要な経費などを計上しています。

<コメント>

共同利用・共同研究経費は、運営費交付金が財源となっており、法人全体では緩やかに減少しています。

2. 研究経費



<説明>

研究経費は、研究に要する経費であり本機構の教員等の研究費や旅費などが計上されます。

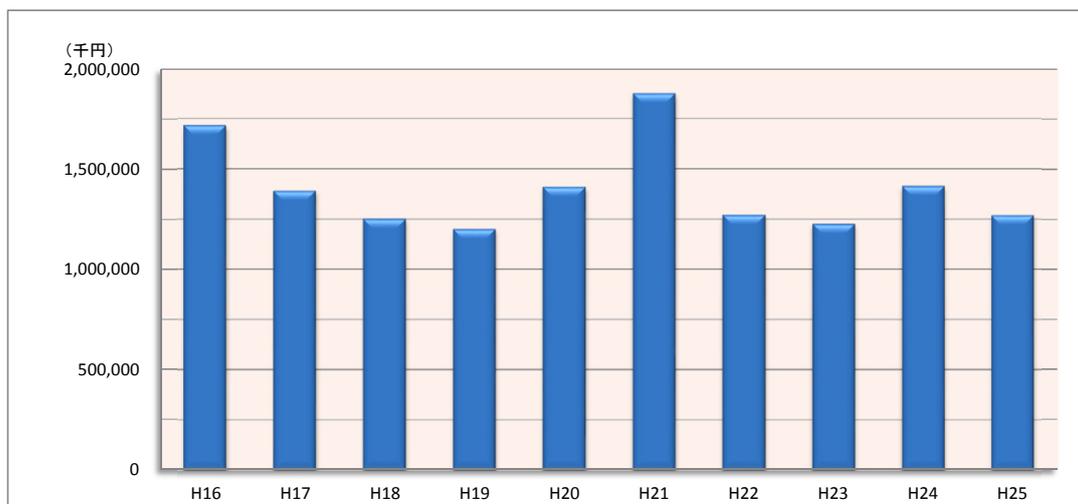
具体的には、研究用消耗品や備品のほか、研究用書籍や雑誌の購入費、研究用機器のメンテナンス費用、学会発表や現地調査のための旅費、研究用光熱水費などとなっております。

<コメント>

研究経費は、法人全体では、増加傾向にあります。

これは、機関補助金収入の増加と関連しており、機関補助金を財源とする費用計上額は「研究経費」に分類するため、機関補助金収入の増加も関連し研究経費の総額が増加しています。

3. 一般管理費



<説明>

一般管理費は、当機構全体の管理運営を行うために必要となる経費を計上しています。ただし、人件費は含みません。

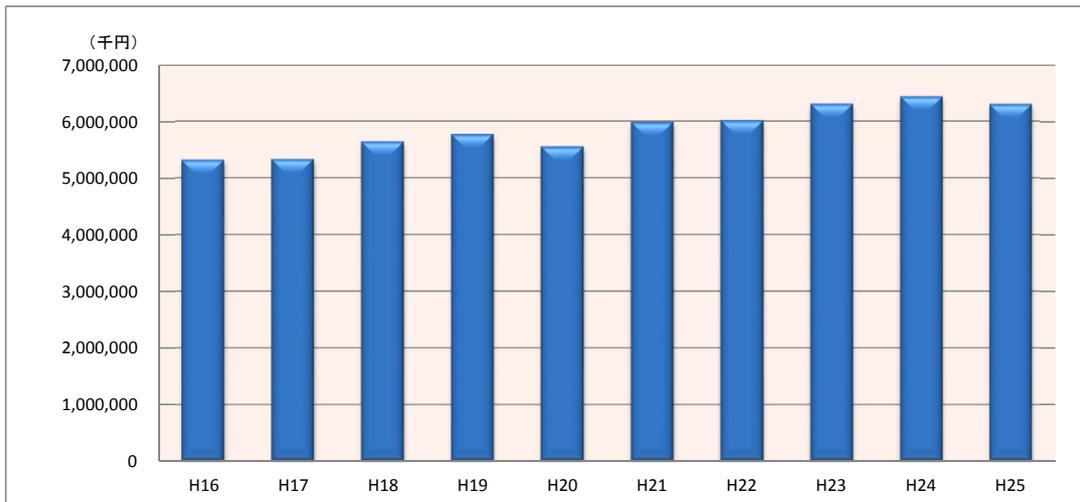
具体的には、事務用消耗品や備品のほか、土地の境界画定作業などの委託費、樹木の維持管理や清掃などの環境整備費用、管理用光熱水費などです。

<コメント>

一般管理費は、年度によりばらつきがあるものの法人全体では、年間約13億円程度です。

経年で比較すると平成21年度が特に多額となっておりますが、この理由は、同年度に国立極地研究所、統計数理研究所が立川キャンパスに移転したため、移転に伴う物件費等が増加したためです。

4-1. 人件費（金額）

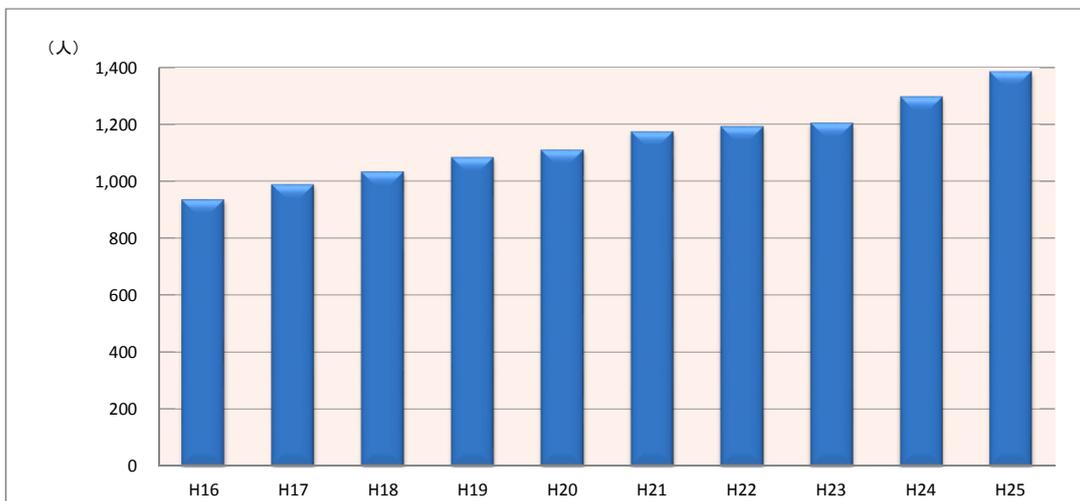


<コメント>

人件費は、法人全体では、外部資金の増加により年々緩やかに増加しており、平成25年度には、約65億円となっております。

このうち、常勤教員・常勤職員人件費は減少する一方で、非常勤教員・非常勤職員人件費は増加しております。

4-2. 人件費（人数）



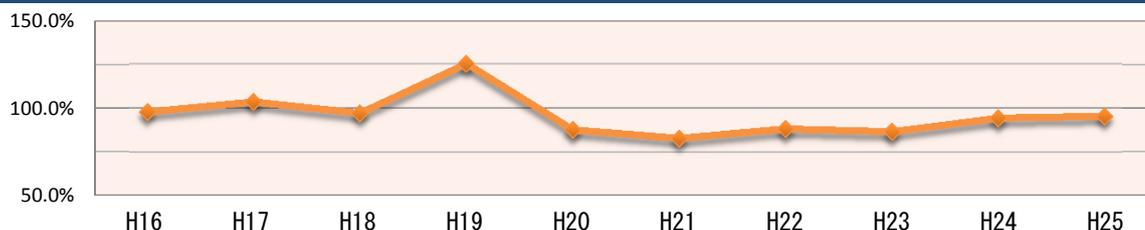
<コメント>

役員教職員数は、法人全体では、人件費と同様に年々緩やかに増加しており、平成25年度には、約1400人となっております。

このうち、常勤教員・常勤職員数は減少する一方で、非常勤教員・非常勤職員数は増加しております。

(金額単位：千円)

流動比率

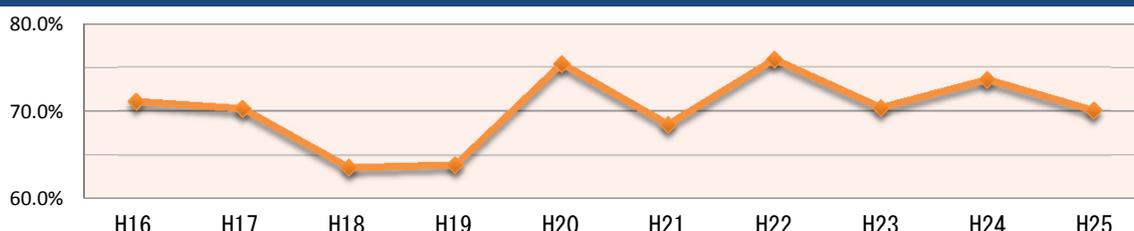


$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	98.0%	103.8%	97.2%	125.3%	88.0%	83.1%	88.4%	86.9%	94.6%	95.6%
流動資産	6,486,188	6,570,105	7,981,855	9,190,637	6,930,502	8,126,909	5,843,116	6,736,608	6,081,891	8,874,114
流動負債	6,617,818	6,329,252	8,210,526	7,330,402	7,873,215	9,768,310	6,608,889	7,749,144	6,424,269	9,281,394

解説

一年以内に支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。

自己資本比率

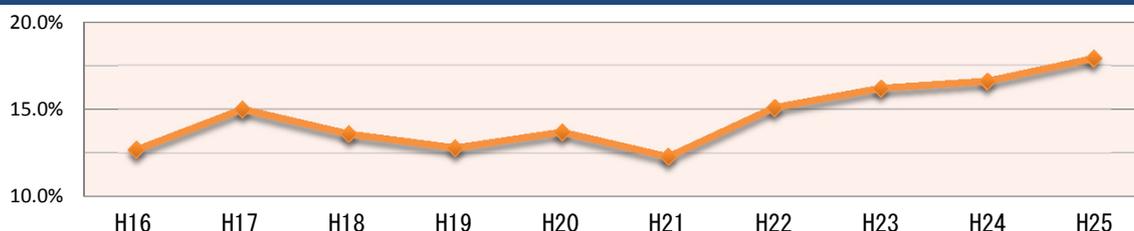


$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債+自己資本}}$	71.1%	70.3%	63.6%	63.9%	75.4%	68.5%	75.9%	70.4%	73.6%	70.1%
自己資本	36,137,734	37,317,360	38,127,702	41,008,570	51,482,304	43,776,975	48,051,270	46,058,362	44,198,928	45,941,563
負債+自己資本	50,768,381	53,031,651	59,877,360	64,155,947	68,262,927	63,817,193	63,275,027	65,349,209	60,019,937	65,488,998

解説

総資産に対する自己資本の比率であり、大学共同利用機関法人等の健全性を判断する一指標となります。

研究経費比率



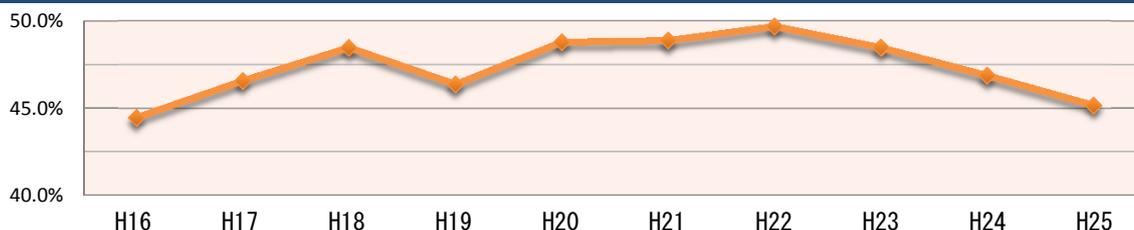
$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	12.7%	15.0%	13.6%	12.8%	13.7%	12.3%	15.1%	16.2%	16.6%	17.9%
研究経費	2,870,552	3,457,043	3,151,992	3,016,322	2,934,465	2,691,320	3,314,045	3,598,112	3,694,335	4,096,848
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507

解説

業務費に対する研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における研究の比重を判断する一指標となります。

(金額単位：千円)

共同利用・共同研究経費比率

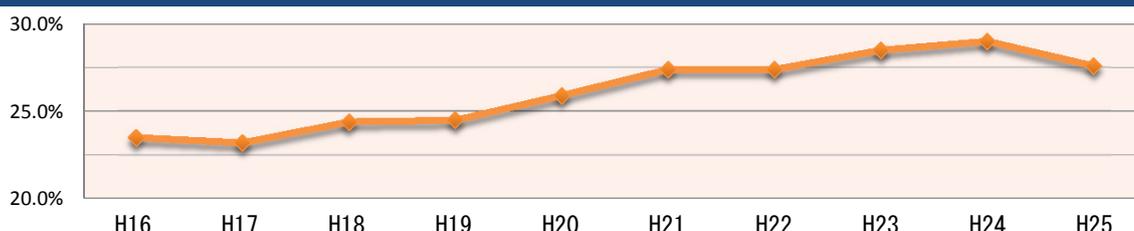


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
共同利用・共同研究経費	10,068,114	10,696,073	11,192,272	10,917,610	10,461,544	10,675,621	10,883,775	10,733,884	10,416,259	10,317,774
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507

解説

業務費に対する共同利用・共同研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における共同利用・共同研究の比重を判断する一指標となります。

人件費比率

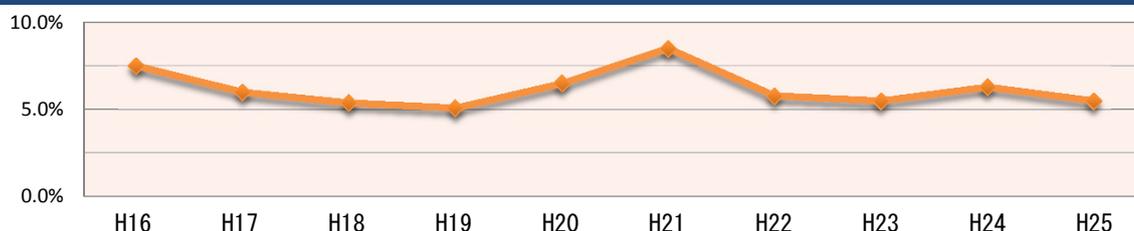


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
人件費	5,312,682	5,328,191	5,637,660	5,769,382	5,549,105	5,978,965	6,011,950	6,304,798	6,435,368	6,297,186
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507

解説

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職金など）の比率です。

一般管理費比率



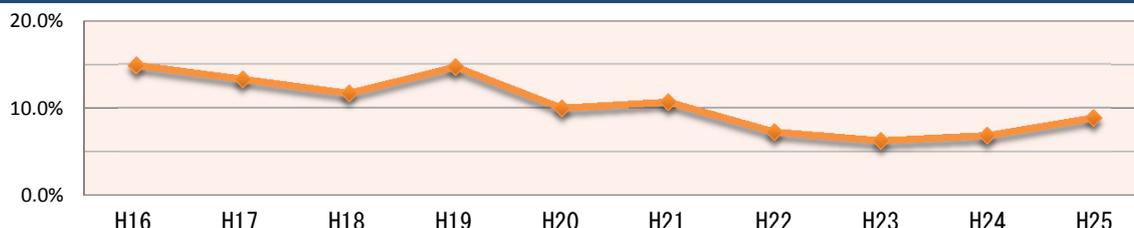
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般管理費	1,717,070	1,390,749	1,252,686	1,201,925	1,410,485	1,874,594	1,272,341	1,226,982	1,415,515	1,270,033
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507

解説

業務費に対する一般管理費の比率であり、大学共同利用機関法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。

(金額単位：千円)

外部資金比率



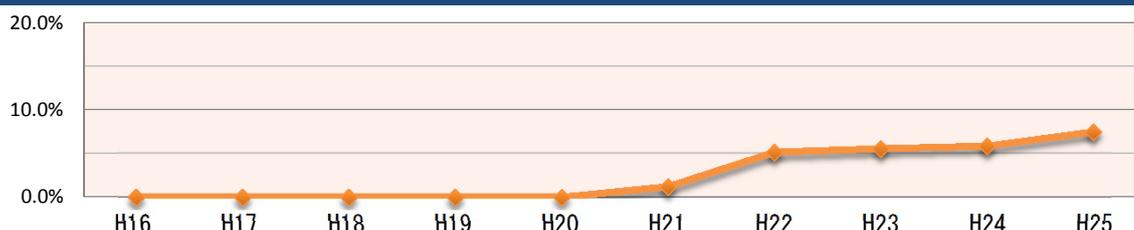
受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益										
経常収益	3,638,996	3,268,770	2,897,571	3,750,009	2,358,306	2,632,923	1,712,560	1,494,372	1,666,751	2,196,574
受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益										
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332

解説

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、大学共同利用機関法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。

(注) 外部資金比率は、緩やかに減少傾向にあります。これは、これまで政府から受託研究収入として交付されていた研究費の一部が、補助金収入として交付されるようになったためです。そのため、補助金比率をあわせて比較することで外部資金獲得の実態が見えてくるといえます。

補助金比率

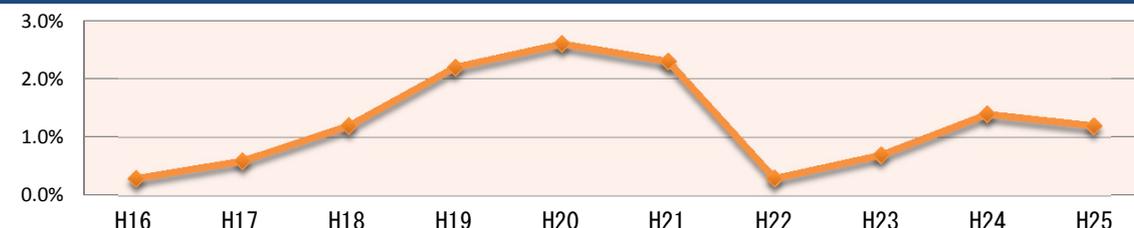


補助金収益										
経常収益	0	6,956	0	0	0	311,615	1,191,866	1,314,421	1,402,697	1,814,270
補助金収益										
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332

解説

経常収益に対する補助金の比率であり、大学共同利用機関法人等の補助金による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。

経常利益比率



経常利益										
経常収益	79,129	157,702	320,016	567,584	622,275	574,736	78,734	182,738	355,851	295,147
経常利益										
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332

解説

経常収益に対する経常利益の比率であり、大学共同利用機関法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。

財務状況の解説 平成25年度版

発行 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
本部事務局財務課

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
ヒューリック神谷町ビル2階

